

北東アジアの グランドデザイン

共同発展に向けた機能的アプローチ

総合研究開発機構

NIRA研究報告書 0507

- 1387 -

NIRAとは

総合研究開発機構 (NIRA) は、1974年、産業界、学界、労働界などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄付による基金で運営されています。

NIRAの主な目的は、現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、独自の視点から適時適切に調査研究を実施することで、その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、政治、経済、国際、社会、技術、地方制度などの広範な領域にわたっています。

このために、総合的な研究開発の実施を基本として、研究情報の提供や国内外の多くの研究機関との交流や支援育成など積極的な活動を展開しています。

定価2,100円

ISBN4-7955-2479-3 C 3030 ¥ 2000E (本体2,000円)

北東アジアのグランドデザイン —共同発展に向けた機能的アプローチ—

発 行 ©総合研究開発機構

〒150-6034

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレースタワー 34階

電話 03(5448)1735

ホームページ <http://www.nira.go.jp>

総発売元 全国官報販売協同組合

政府刊行物サービスセンター

政府刊行物サービスステーション

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町 9 番 1 号

電話 03(3269)7701 (代表)振替(東京)13629番

2005年11月24日 印刷 / 共立印刷株式会社

第1部 グランドデザイン

I. 北東アジア・グランドデザイン研究の今後の展開方向

澤井 安勇

総合研究開発機構(NIRA)理事

1. 北東アジア地域における経済統合促進に向けた機能的アプローチの必要性

1-1. 経済ブロックとしての北東アジアの動向

日中韓3国をコアとしてロシア・モンゴル・北朝鮮から構成される、いわゆる北東アジア経済ブロックは、総体的には1990年代以降急速な規模拡大を遂げ、GDP・貿易とともに世界経済の約2割のシェアを占め、NAFTA、EUとともに世界経済の3極のひとつを担うメガ・エコノミーに成長した(表1)。また、それに伴いエネルギー消費量およびCO₂排出量もほぼ同様のウェイトに高まっている。

この地域は、地域条件の多様性に加えて、世界にも稀に見る異質な政治経済体制の混在地域であることが、つい最近までFTA空白地域と呼ばれていたように地域内経済協力関係を未成熟な段階に留め、米国・EUへの貿易依存や中東への石油依存など他の経済ブロックへの依存を強めることとなった。

しかしながら、近年、中国経済の急成長を背景として、日中韓3国間を中心に貿易や海外直接投資(FDI)などの域内依存度が高まりつつある(1990年の3国域内貿易依存度14.3%に対し2003年は23.5%に上昇)(図1)。

また、日中韓3国サミットが発足し、その成果として2001年から日中韓3国のシンクタンク(NIRA、DRI、KIEP)による経済協力促進のための共同研究体制もスタートしている。現在は日中韓FTAの経済効果についての研究が行われており、既に日韓2国間では、現実のFTA交渉が大詰めを迎えている。今後、域内各国間のFTAやEPAなど、地域内経済協力関係の深化に向けた動きは、さらに活発になることが見込まれる(図2)。

1-2. 地域統合に向けた機能的アプローチと総合開発ビジョンの必要性

経済的地域統合の促進のためには、様々な制約関係の除去・緩和を行いな

表1 北東アジア地域の経済・社会基本指標と世界に占める割合

(Year : 2002)

	Population Million	Area 1,000km ²	GDP Billion \$	Export Billion \$	Import Billion \$	Trade Billion \$
NEA Total	1,657.7	28,875	6,624.0	1,407.0	1,247.5	2,654.5
Basic Area	571.4	15,996	5,083.7	707.3	631.5	1,338.7
NEA's Share in the World (%)	26.7	19.3	19.6	23.0	19.7	21.3

(Source : World Bank Databases, etc.)

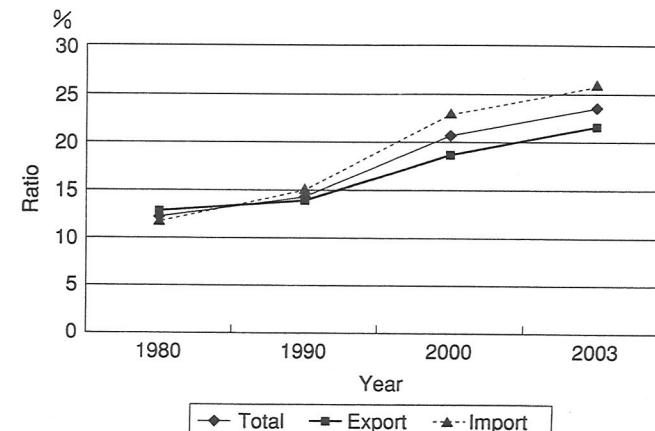
がら、各国が有するエネルギーその他の自然資源、資本、技術、労働力等に関する相互補完性を最大限に生かして、域内経済協力関係の深化を図ることが必要である。

そのためには、FTA・EPAなどフォーマルな経済協力フレームの構築と並行して、より機能的なアプローチにより、各分野における共通利益の極大化につながるような北東アジア全域を視野に入れた多国間総合開発ビジョン、いわゆるグランドデザインを作成することが有効である。

こうした域内各国の相互補完性を生かした多国間フィジカル・プランニングの対象として最も現実性が高い分野のひとつが、エネルギー・環境分野であろう。中国・韓国・日本などの経済発展に不可欠な安定的なエネルギー供給体制の確立のためには、従来の中東依存から脱却して域内の資源大国であるロシアの原油・天然ガスの導入促進が必要であり、そのための多国間パイプライン網の整備促進が極めて重要な課題となっている(図3)。

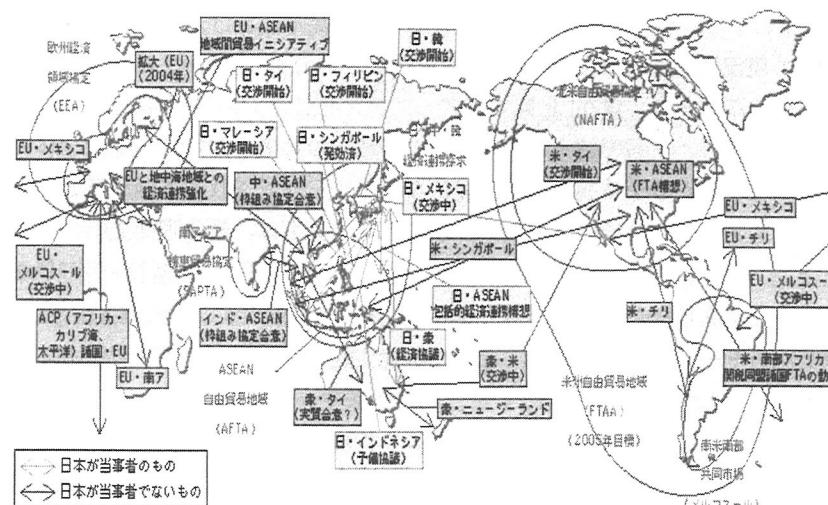
特に、ロシアの天然ガス資源の域内での広域的な利用促進は、中国はじめ域内需要国の経済発展を支えるとともに、供給国であるロシア経済全体の発展や人口減少に悩む極東ロシアの地域的発展にも貢献できる上、地球環境対策にも貢献できるという典型的な相互補完の好例となろう。

また、域内における資源・資本の流通を高め、貿易・投資の拡大を図るためにには、多国間に共通利益をもたらす鉄道・道路・光ファイバー網など輸送・物流・情報通信関係の国際インフラの整備と国境を越えた人・物・情報の流通をスムーズにする各種の制度的対応も必要となっている(図4)。



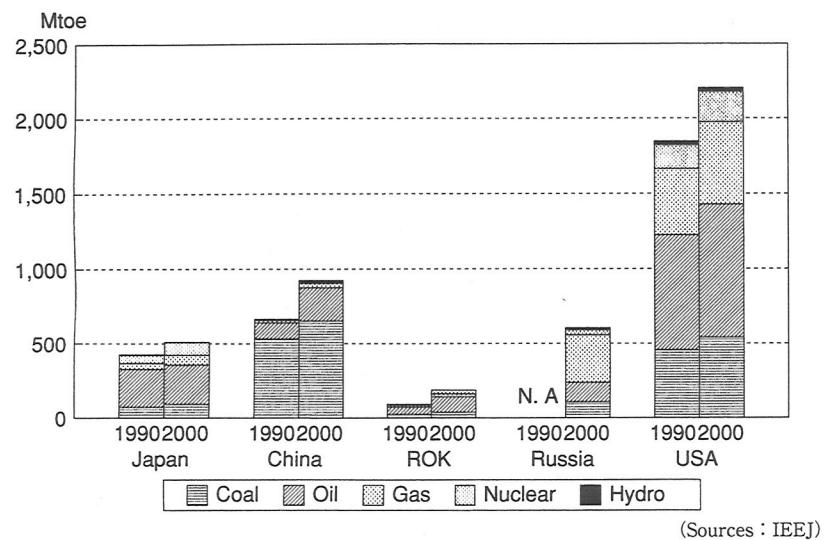
(Source : IMF)

図2 世界におけるFTA、EPAの締結状況



(Source : Ministry of Foreign Affairs)

図3 北東アジア諸国等のエネルギー消費量



2. 北東アジア・グランドデザインの作成

2-1. 基本コンセプト

以上のような状況を背景に、NIRAではここ数年における北東アジア地域全体の現況認識調査や多数の分野別専門家との意見交換などのプレ・スタディーを踏まえて、現在「北東アジア・グランドデザイン」の作業を進めているが、それは、一言で言えば、北東アジア地域の共栄に向けて、地域全体の有機的なつながりを重視しつつ機能的な視点から作成される多国間総合開発計画である。また、そのアプローチ手法のポイントは、政治理念先行の地域統合アプローチではなく、地域が必要とする国際公共財の整備を実現可能な分野から実施しながら多国間協力関係を構築していくという、いわば、アーキテクチャー・ビジョンを中心とした機能主義的アプローチにより、その実現を図ろうとするものである。

最終的に各国関係者の参加と合意により作成された多国間にわたる総合ビジョンは、単に分野別のプロジェクト構想を網羅した計画図という性格を越えて、域内各国の投資政策や域外から効果的な投資を誘引するためのガイド

図4 現在～近未来における主要経済成長軸

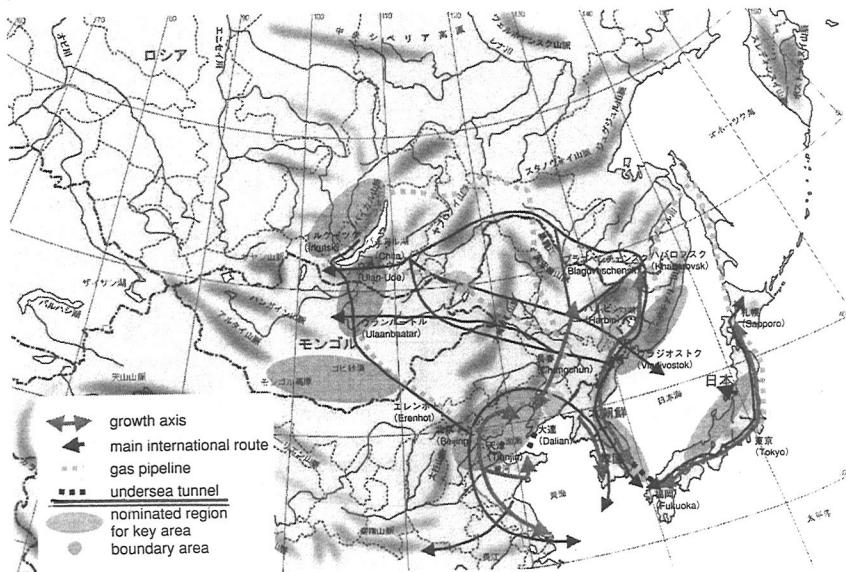
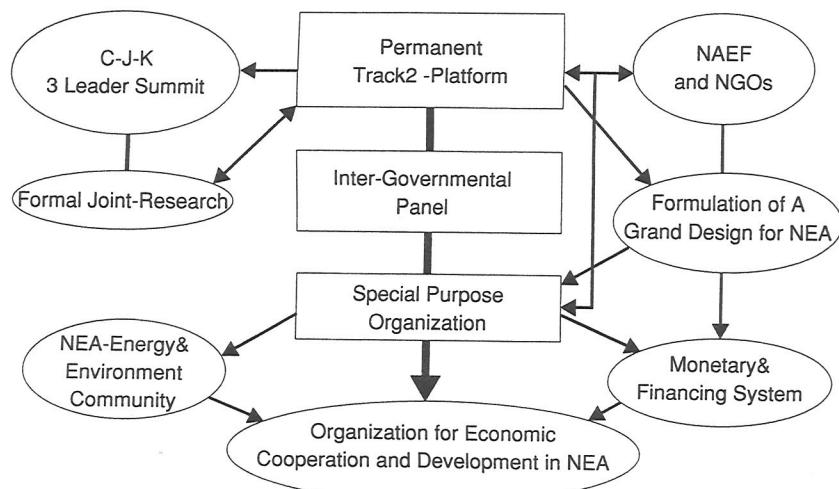


図5 グランドデザインの目的、設計理念等

Purposes/Roles	1) Holistic Development Vision for Northeast Asia 2) Guidepost for Effective Investments in Northeast Asia 3) Promotion of Regional Consensus in Northeast Asia 4) Roadmap toward a Northeast Asian Community
Design Policy	1) Integration of Infrastructures (Physical Integration) 2) Networking of Strategic Clusters (Cluster-Networking)
Time Span	1) Long Term Vision : About 20 years 2) Feasible Project Vision : About 10 years

ポストの役割も期待でき、さらにグランドデザインの討議を通じて、各国の関係者間に北東アジアの将来に対する共通コンセンサスや地域への求心力を高める効果も期待できよう。そして、その策定およびグランドデザインに描かれた多国間プロジェクトの実現に向けた様々な努力とプロセスそのものが、北東アジア地域における経済協力開発機構的な協力体、さらには北東アジア共同体の実現に向けた現実的なロードマップの役割を果たすものと考えている。

図6 北東アジア経済開発協力機構へのロードマップ



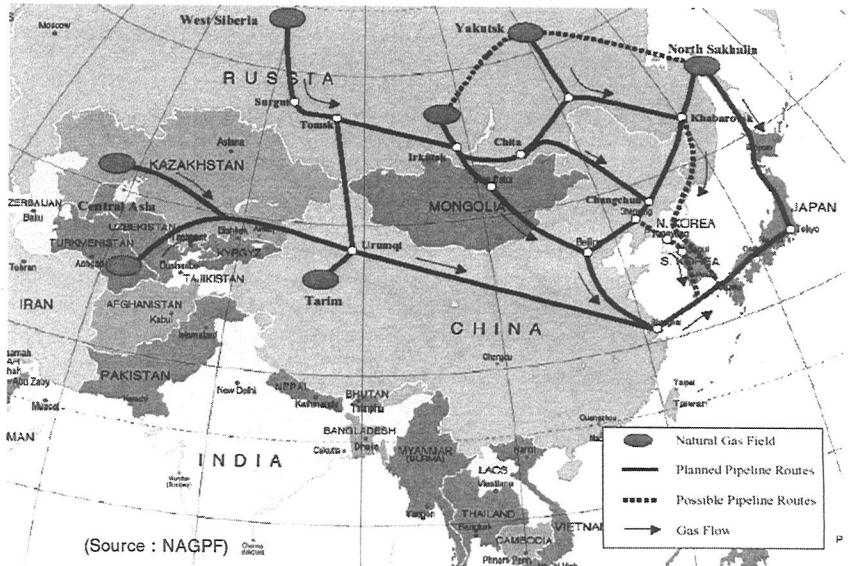
NIRAのグランドデザインの作業においては、フィジカル・インテグレーションとクラスター・ネットワーキングの考え方を重視している。

鉄道、道路、天然ガス・原油パイプライン、光ファイバーなどの多国間インフラ網を北東アジアの地図に投影していくと、これらが運輸・エネルギー・情報の主な流れを示す北東アジアの幹線動脈を形成していることがわかる。これら線状のインフラと経済特区、工業開発基地、食料基地、各地の中核都市など面と点の開発クラスターを効果的に関連づけながら、これらのインフラをセクター横断的に整備していくことが、フィジカル・インテグレーションとクラスター・ネットワーキングの考え方である(図5)。

2-2. 戦略的開発プロジェクトに関する当面の課題

北東アジア・グランドデザインにおいては、最終的には地域全体の持続的発展に必要とされるあらゆる分野におけるハード、ソフトのシステム整備についての方向付けが行われることとなろうが、最近における北東アジア地域の経済開発動向等を考慮した場合、当面の戦略的課題は、エネルギー・環境対策、運輸・物流・通信システムおよび経済開発拠点となる戦略的クラスター地区の整備といえるだろう。今後、これらの分野における中長期ビジョ

図7 北東アジア全域にわたる天然ガスパイプライン・ネットワーク構想



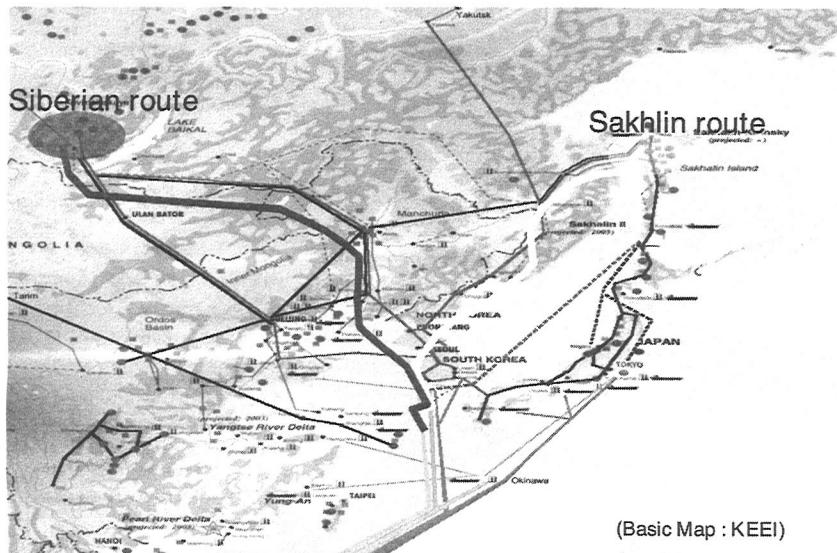
ンおよび当面の課題解決策について、関係各国における専門研究機関等による共同作業が望まれている(図6)。

(1)エネルギー・環境対策分野に関する課題

急進する北東アジア経済であるが、今後の北東アジア地域各国のエネルギー需給バランスの確保および中長期的なエネルギー安全保障の向上等の観点から、エネルギー需給安定化対策としての石油備蓄体制の整備などの課題に加えて、ロシアの原油・天然ガスの円滑・円満な開発・供給システムの実現を中心として、関係各国が合意しうる北東アジアのエネルギー・ビジョンを、CDMなど地球環境の保全に不可欠な環境対策と一体化した形で描く必要がある。

特に、北東アジアのベーシック・エリアの中心であり、また現在、北朝鮮をめぐり国際安全保障の上でもキー・エリアとなっている朝鮮半島への天然ガス・パイプラインの導入問題が、当面のホット・イシューとなろう(図7、8)。

図8 朝鮮半島への天然ガス導入ルート



(Basic Map : KEEI)

(2)運輸・物流・通信分野に関する課題

北東アジア地域の経済・社会交流の活発化の上で、運輸・物流・通信システムの改善・整備は緊要の課題であり、日中韓3国間の協力関係の緊密化が最も求められている分野でもある。運輸・物流については、北東アジア全体に大きな経済効果をもたらす、アジア・ハイウェイやランド・ブリッジ構想の実現に向けた検討協議、東北中国および朝鮮半島を中心として、ベーシック・エリアの活性化をもたらす新幹線ネットワークなど高速鉄道網の整備構想に関するFS調査などが必要となろう(図9、10、11)。特に、最近のESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)上海会議で日本も参加表明したアジア・ハイウェイ構想や東京—ソウル—北京高速鉄道構想に関連して、朝鮮半島と日本列島との高速交通手段について海底トンネル構想も含め多角的な検討を行う必要がある。NIRAでは、先に、北東アジアのベーシック・エリア中心部を結ぶ基幹的鉄道網の強化を「北東アジア・ビッグループ構想」という形で提案したが、それにアジア・ハイウェイ構想や新たな高速鉄道網の整備構想を加えることで、韓国のKRIHS(Korea Research Institute for Human Settle-

図9 ランド・ブリッジとビッグ・ループ構想



図10 ビッグ・ループと高速鉄道ネットワークの接続

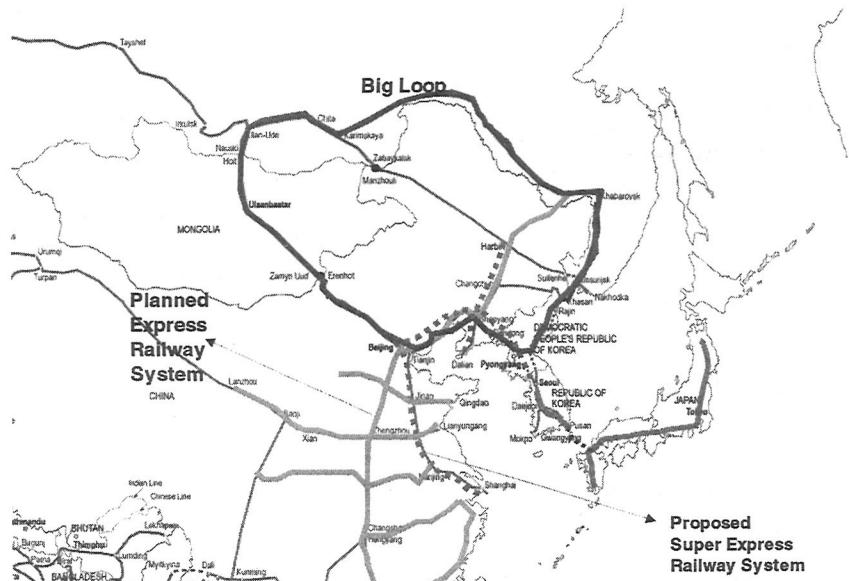


図11 アジア・ハイウェイ構想(ESCAP)

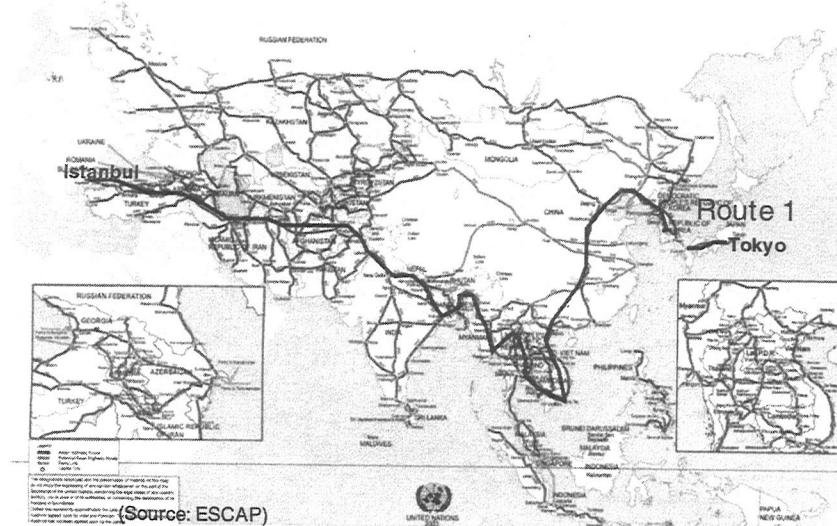


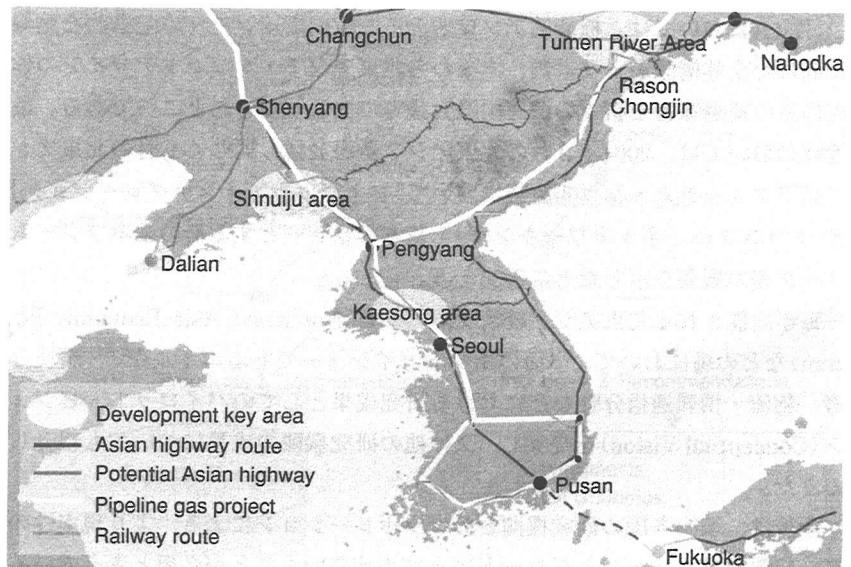
図12 BESETO回廊構想(KRIHS)



ments)が提案している日本・南北韓国・中国東北部を結ぶBESETO Corridor構想を強化できるのではないか、と考えている(図12)。

また、運輸・物流などのいわばアナログ・ネットワークの整備と並行して

図13 朝鮮半島を中心としたキー・エリア



ICT、宇宙技術等を活用した六域ブロードバンド・システムなどデジタル・ネットワークの整備についても、促進すべきである。

(3)戦略的開発クラスターに関する課題

北東アジアのベーシック・エリアには、現在においても豆満江・羅津・清津、丹東・新義州、など中国、南北朝鮮、ロシアの国境付近の交通要衝地域に多くの経済開発のための特別区が設置され、将来の北東アジアの開発クラスターまたはその予備軍となっているが、今後エネルギー、運輸・物流・通信プロジェクト等の開発計画の進展に応じて、その拠点となる都市・地域や交通・物流結節点などにおいて、多数の戦略的開発クラスターの候補地(いわゆるキー・エリア)が生まれるものと考えられる(図13)。北東アジア・グランドデザインにおいては、エネルギー、運輸・物流等他の分野との関連性や地域動向などを総合的に考慮して既存のキー・エリア、新しく生まれつつあるキー・エリアについての評価を行い、特に成長発展力の強い戦略的なキー・エリアの抽出と関連キー・エリア相互間および地域のコア都市等とのネットワーキングの可能性研究等を行うことが求められている。